

令和6年度 物価高騰緊急支援給付金給付事業対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課 (R7年度)	事業の概要		事業 始期	事業 終期	事業費				補助・交付金 対象外経費 (円)	成果目標 (交付金実施計画から転記)	事業の実績 ★総事業費の根拠を記入してください。 ・消耗品等を購入…購入実績 ・給付金等を支給…交付件数、交付金額、関連経費等	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ②事業の効果 ③事業の評価、課題等 ★効果測定のためアンケート等を実施している場合は、その結果を含めて事業の評価、課題等を記載してください。
			①目的 ②事業の対象	総事業費 (円)			補助対象 事業費 (円)	国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (円)				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉相談課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度分の住民税非課税世帯のうち令和6年度実施計画分	R6.1	R6.11	115,183,614	115,183,614	-	114,424,992	758,622	-	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	①事務費：委託料 4,079,213円 郵送料 181,861円 口座手数料 122,540円 ②給付金：金額(1世帯あたり10万円) 110,900,000円	①令和6年8月5日支給開始(初回振込) ②対象世帯(1,228世帯)のうち1,109世帯(90.31%)へ支給した。 ③物価高騰による家計への影響が大きい非課税世帯へ経済的支援を行うことが出来た。
2	物価高騰緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉相談課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度均等割りのみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割りのみ課税化世帯のうち令和6計画分	R6.1	R6.11	1,003,782,336	1,003,782,336	-	991,434,203	12,348,133	-	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①事務費：委託料 72,040,464円 郵送料 2,714,203円 口座手数料 2,418,020円 消耗品購入(ガムテープ等) 6,256円 事務費(現金書留封筒等) 3,393円 ②給付金：金額 926,600,000円	①令和6年8月15日支給開始(初回振込) ②対象者(22,639人)のうち21,825人(96.40%)へ支給した。 ③定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる所得税/住民税の納税義務者に対し、適切に給付を行うことが出来た。
		こども政策課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②上記のうち子ども加算の対象者	R6.2	R7.1	18,100,000	18,100,000	-	18,100,000	-	①給付金：金額(児童1人あたり5万円) 18,100,000円		①令和6年8月15日支給開始(初回振込) ②令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割りのみ課税化世帯のうち子どもがいる世帯206世帯(児童362人)へ支給した。 ③物価高騰による家計への負担が大きい低所得の子育て世帯への経済的支援を行うことができた。	
		福祉相談課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②定額減税を補足する給付の対象者	R6.3	R6.12	71,599,977	71,599,977	-	71,080,805	519,172	-		①事務費：委託料 2,814,511円 郵送料 109,676円 口座手数料 75,790円 ②給付金：金額(1世帯あたり10万円) 68,600,000円	①令和6年8月5日支給開始(初回振込) ②対象世帯(717世帯)のうち686世帯(95.67%)へ支給した。 ③物価高騰による家計への影響が大きい均等割りのみ課税世帯へ経済的支援を行うことが出来た。
3	令和6年度価格高騰支援給付金	福祉相談課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度住民税均等割非課税世帯及び子ども加算対象者 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者	R7.1	R7.12	830,179,108	830,179,108	-	359,879,000	470,300,108	-	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	①事務費：委託料 85,449,210円 郵送料 4,100,498円 口座手数料 2,575,320円 事務費(現金書留封筒等) 4,080円 ②給付金：件数 23,325件 給付額 738,050,000円	【非課税者向け給付】 ①令和7年2月17日支給開始(初回振込) ②対象世帯(11,875世帯)のうち11,334世帯(95.44%)へ支給した。 ③物価高騰による家計への影響が大きい非課税世帯へ経済的支援を行うことが出来た。 【不足額給付】 ①令和7年8月5日支給開始(初回振込) ②対象世帯(12,448世帯)のうち11,993世帯(96.34%)へ支給した。 ③定額減税補足給付金(当初調整給付)との間で差額が生じた者又は給付要件に該当する者に対し、適切に給付を行うことが出来た。
							2,038,845,035	2,038,845,035	-	1,554,919,000	483,926,035	-		